

栃木県経済活性化会議で考える（４）

開倫塾

塾長 林 明夫

1. 「本会議の活性化についての提言」

- ①この栃木県経済活性化会議の議事録を栃木県のホームページで、他の審議会等と同様に公開し、審議内容についての透明性を高め説明責任を果たしながら、県民の知る権利を保障することを提言する。
- ②また、本件について「パブリックコメント」を広く県民から求めることを提言する。
- ③更に栃木県の経済活性化について県民から直接意見を聴取するための「公聴会(タウン・ミーティング)」を最終答申をまとめ上げる前に県内 8 箇所で開催することを提言する。
- ④最終答申の執筆は、事務局や本会議委員以外の方に委ねないで、委員自らが執筆して、委員間の議論を経た上で知事に提出することを提言する。
- ⑤提出後は、県民各位に対し、県内 8 箇所では答申の発表をし、県民意見を求めると同時に答申の進捗状況を年 1 回は県民に発表することを提言する。

2. 「栃木県規制改革・民営化委員会」の設立についての提言。

- ①前回提言した「栃木県民営化促進県民会議」の設立と同時に、「栃木県規制改革民営化委員会」の設立を提言する。
- ②国への「規制改革特区」の申請促進の動きが小泉内閣から出て以来、全国の都道府県や市町村が、民間も含めて「規制改革」や「民営化」について本気で考え始めた。栃木県において規制改革とりわけ規制改革特区と民営化にどのように取り組んだらよいかを専門家を含め本格的に議論し、知事に次から次へと直接提言する委員会の 1 日も早い設立を緊急提言する。
- ③デフレと大不況、税収減の中でこれから長期間続くであろう各市町村の「規制改革」とりわけ「規制改革特区」、「民営化」の動きを促進しながら、栃木県としての取り組みを考え続ける「しくみ」を「栃木県規制改革、民営化委員会」という形で早急に作り上げることは、栃木県の経済活性化にとり、避けて通れないと考える。
- ④この委員会を含め、これからの委員会は、従来型の 1 年かけて年 5 回開催、そのうち第 1 回目は顔合わせ、最終回は実質的な議論のない答申書読み上げと挨拶だけで、実質的な議論は 3 回しかないという運営方針は避けることが県民益に直結する。デフレと大不況、株価 1 万円以下が連日続く中で「ユデガエル」のような公務員の方以外は息も絶えだえの栃木県経済の下で、日本や欧

米のみならず世界中の規制改革，民営化の成功例，失敗例を十分学びながら栃木県にとって最もふさわしい規制改革，規制改革特区，民営化とは何なのかを考え続ける委員会を1日も早く立ち上げるべきだ。

⑤時間は2時間程度でもいいから知事の日程に合わせ全委員が十分準備をした上で，公開で毎週のように開催し，終了後委員長が毎日記者会見をし，議論内容を県民の皆様にはわかりやすく説明，記者の皆様の質問にも答える。発言内容と委員の提出した資料はホームページで公開する。このような真剣さで審議を行ってこそ栃木県経済を活性化させるほどの規制改革，規制改革特区，民営化がなしとげられる。

⑥「規制改革」，「民間参入」，「P F I」，「民営化」など経済を活性化させるため今後必要な政策を栃木県レベルと県内 49 市町村全てで本格的に行うためには，栃木県レベル，市町村レベルでの専門家の養成が実務的には必要不可欠と言える。経験豊富な金融機関職員や行政マン，中小企業や大企業で総務・労務・人事・経営を担当した人達が必要な政策を改めて勉強し直した上で，チームを組んで初めて結果を出すことができるからだ。Privatize Everything(プライバタイズ・エブリシング)つまり，「公共部門は全て民営化しよう」と考えたら「民営化の専門家の育成」というのは，何かしようと考えたらその担い手を同時併行して育成する必要があるという極めて当たり前の考えだ。「泥縄」つまり「泥で縄をなう」ような民営化だけは栃木県では避けたい。民営化の担い手も育成しないで民営化を推し進めれば，栃木県の民営化も汚職と政治腐敗の単くつになってしまう。コーポレートガバナンス(企業統治)，トランスパレンシー(透明性)，アカウンタビリティ(説明責任)も果たしながら1円の汚職，1名の逮捕者もない民営化を栃木県では目指すべきだ。また，民営化に伴い公務員や公共部門の人々の大量失業が生じることが多い。栃木県では1名の失業者も出さない民営化を目指すべきだ。その為には民営化関係者からの担い手の育成を県内各地で民営化が本格的に始まる前に万全のカリキュラムを練り上げた上で栃木県で行わなければならない。経済活性化にむけての人材育成の第1歩は，「民営化担当者の育成から」であると強く提言したい。(当然P F Iや民間参入の担い手育成も同様に行うべきである。)

3. 栃木県立経営専門大学院を早急に設立してMBAコースを49市町村で開設を

①栃木県内において7割以上の赤字企業を5割以上の黒字企業にする最も確実，有効な方法は，現在と将来の経営者の経営幹部の経営能力をきたえあげること，知性をみがき上げるために，県内 49 市町村すべてに本格的なMBAコースを開校することであると確信し，ここに提言する。

②デフレと大不況，株価の大低迷を乗り越えるためには，企業内で経営者や経営幹部が腰を落ちつけて本格的に経営を勉強しなおすことが不可欠。企業人だけでなく，民間並みの経営手法で行政経営を行わねばならない。行政マン，学校自由選択やスクールパウチャー(学校券)の導入で，経営手法を問われる学校の先生方，その他の公共部門，福祉の経営者も，経営能力を身につける必要がある。

MBA コースについての県内大学や各市町村の動きは余りに遅く，今までの経営手法では企業も公共部門も学校も余りにも早い時代の流れに飲み込まれてしまう可能性が高い。

栃木県内の 49 各市町村内の空校舎や空テナントを活用して，栃木県の産業政策と栃木県立経営専門大学院MBAコースを2003年度中に開設することを提言する。

4. 県内高校の教育内容の抜本的改革を。

- ①高等教育機関への進学率が高まり、4年制大学へは約5割、短大、専門学校、専修学校等へは2割、合計7割の高校卒業者が、高等教育機関に進みつつある。実業高校でも4年制大学へは2割5分、他へも2割5分、合計5割が進学しつつある。
- ②このような中、受け入れ側の大学や短大、専門学校、専修学校では、かつてない低学力の学生が出現してほとんど従来の内容では教育が成り立たない現象が日本国中で見られる。
- ③高校教育政策担当者は、この現実を直視し、高等教育に耐えられる基礎学力を栃木県内の進学希望の高校生全員に身につけさせることを、まず提言する。
- ④更に、高校生の規範意識の低下は身をおおうばかりだ。未成年者の妊娠中絶が日本で最も高い部類に入る栃木県は、高校教育が機能不全に陥っているとしか評価しようがない。栃木県内高校における「規範教育」を早急に抜本的に考えなおすことを提言する。
- ⑤「学力不足」、「規範意識の欠如」が高校教育の実体では「人材育成」の観点から看過できない。

5. 英語教育についての提言。

- ①「ピアノのひけない先生からいくらピアノを習ってもピアノはひけるようにならない」のと同様「英語のコミュニケーション能力のない先生からいくら英語を習っても英語コミュニケーション能力は身につかない」。栃木県内の学校で英語を勉強した人は確実に学年相応の英語によるコミュニケーション能力を身につけさせることが「人材の育成上」不可欠である。
 - ②そのための方策は次の通り
 - i) 今後、栃木県内で英語や他の言語を教える先生にはすべて第2言語としての英語教師 (TEACHER OF ENGLISH AS SECOND LANGUAGE, TESL テスル) やそれに準じた資格をもつ人しか採用しない。ASSISTANT LANGUAGE TEACHER, ALT も同様とする。
 - ii) 現在の英語教師は10年かけて TESL の資格を全員に取得させる。1年に10%ずつ取得させ、10年後には栃木県中の英語教師すべて TESL の有資格者とすることを提言する。
- * 海外留学させる場合には、TESL の資格取得のみ認める。英語教師にとり TESL 以外は税金の無駄使いなので、私費留学、無給とするべき。
- * 県内大学にも、早急に TESL 資格のとれる大学院の開設を強く求めることを提言する。
- ③英語以外の言語についても「第2言語としての語教師」の大学院修士課程修了の有資格者のみに栃木県内すべての学校で担当させることを教育政策にすることを「人材の育成」の観点から強く提言する。

- ④これが 10 年以内に実現すれば、栃木県の小・中・高・大学等の児童，生徒，学制の英語によるコミュニケーション能力は，他の国並になると断言できる。社会人に民間教育機関等で外国語を教える人も同様に考えれば，栃木県は日本一の英語によるコミュニケーション能力の高い県となり，国際化の中での人材の育成上，限らない効果を生む。栃木県のイメージアップにも，又，外国との取り引きの多い産業誘致，企業の国際化にも役立つことは言うをまたない。

6. 経済の活性化(規制改革も含め)について

全栃木県職員，県の外郭団体職員，県に関係ある全ての経済団体の会員から意見募集をすることを提言する。

- ①栃木県の経済活性化について意見のある公務員，準公務員，経済活性化に関心のある県民からすべて自由記入のアンケート方式による意見を募集すること。
- ②たて割りにしばられない，タブーなしの本音の議論をこの方々がして頂くことで，頭脳が活性化すると同時に実務をふまえたよい意見を集めることは経済活性化策を考える上で有益。
- ③今まで言い尽くしてあきらめていたことでも，規制改革特区の案を全市町村から出すようにと政府から促されるような時代になったことを背景に，この際もう一回今までのことにとらわれず，まとめて言い直すことを奨励することは，活性化の観点から重要と考える。
- ④例えば，市街化調整区域内の既存集落内にそこ出身やそこに一定期間住む方が，生計を維持するために必要とする自己の業務用建物の建築が認められるような規制緩和をしてもらえば，経済の活性化に役立つ。
- ⑤このような内容は，本気になって考えて頂ければ 1 人の方から 10 や 20 は出てくるものと思われる。このデフレと大不況を乗り越えるには，全公務員，全県民の英知を集めることが最も重要。経済活性についてもこの会議だけで済ませないで福田知事の言うように二百万すべての県民をブレインにして物事を考えるべきだ。
- 他の項目については順次文書を提出させていただきます。

以上